



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社  
 コード番号 6481 URL http://www.thk.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理統括部長 (氏名)中根 建治 (TEL)03-5730-3911  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月16日 配当支払開始予定日 2019年3月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	353,479	—	49,832	—	51,758	—	35,400	—
2017年12月期	286,603	—	29,279	—	31,254	—	25,729	—

(注) 包括利益 2018年12月期 22,255百万円(—%) 2017年12月期 34,409百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	279.70	—	12.8	11.5	14.1
2017年12月期	203.28	—	9.9	7.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 614百万円 2017年12月期 948百万円

(注) 当社は、2017年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、2017年12月期は決算期変更の経過期間となり、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間(2017年4月1日~2017年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間(2017年1月1日~2017年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	463,350	294,719	61.2	2,240.74
2017年12月期	436,664	281,754	62.0	2,140.71

(参考) 自己資本 2018年12月期 283,605百万円 2017年12月期 270,948百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	55,177	△33,055	△11,645	134,513
2017年12月期	25,616	△15,831	△17,802	129,920

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年12月期	—	36.00	—	26.00	62.00	7,847	30.5	3.0
2018年12月期	—	47.00	—	38.00	85.00	10,758	30.4	3.9
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年12月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	△14.2	13,800	△47.3	14,700	△45.6	10,700	△45.4	84.54
通期	310,000	△12.3	28,000	△43.8	30,000	△42.0	22,000	△37.9	173.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	133,856,903株	2017年12月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	2018年12月期	7,288,846株	2017年12月期	7,287,650株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	126,568,475株	2017年12月期	126,570,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	186,311	—	34,699	—	39,053	—	28,035	—
2017年12月期	123,403	—	18,656	—	20,756	—	28,215	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	221.50		—					
2017年12月期	222.92		—					

(注) 当社は、2017年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、2017年12月期は決算期変更の経過期間となり、9ヶ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）を対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	374,844	244,616	65.3	1,932.63
2017年12月期	345,045	227,529	65.9	1,797.62

(参考) 自己資本 2018年12月期 244,616百万円 2017年12月期 227,529百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	74,600	△17.0	8,200	△49.9	10,500	△43.8	8,300	△39.4	円 銭 65.58
通 期	151,000	△19.0	16,700	△51.9	19,500	△50.1	15,000	△46.5	118.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照願います。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当社は、2017年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となるため、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

当連結会計年度においては、期の後半にかけて米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がった一方、通年では欧米を中心とする先進諸国では内需主導の堅調な経済成長が続くなど、世界経済は底堅さを維持しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、期の後半よりエレクトロニクス関連をはじめとする需要に調整の動きが見られたものの、それまで全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に結びました。コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進しました。

これらの結果、連結売上高は3,534億7千9百万円、営業利益は498億3千2百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、受取利息が7億7千2百万円、持分法による投資利益が6億1千4百万円となったことなどにより40億3百万円となりました。営業外費用は、為替差損が11億7千8百万円となったことなどにより、20億7千8百万円となりました。

これらの結果、経常利益は517億5千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は354億円となりました。

参考のため、前期業績を12ヶ月（2017年1月1日～2017年12月31日）として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日) (A)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日) (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	318,800	353,479	10.9
営業利益	36,400	49,832	36.9
経常利益	38,100	51,758	35.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	30,300	35,400	16.8

## ② セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (日本)

日本では、輸出の鈍化が続いた一方、設備投資は底堅く推移し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、当社グループにおいては全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は1,607億4千2百万円、セグメント利益（営業利益）は384億6千万円となりました。

## (米州)

米州では、好調な個人消費に牽引された経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は698億8千2百万円となりました。しかしながら、輸送機器事業において為替変動の影響などにより収益性が悪化しました。これらの結果、セグメント利益（営業利益）は3億9百万円となりました。

## (欧州)

欧州では、堅調な設備投資を背景に緩やかな経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は594億8千2百万円となりました。しかしながら、輸送機器事業において為替変動の影響などにより収益性が悪化しました。これらの結果、セグメント利益（営業利益）は7千4百万円となりました。

## (中国)

中国では、期の後半にかけて米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られた一方、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を着実に取り込み、売上高に繋げました。その結果、売上高は467億3千5百万円、セグメント利益（営業利益）は81億9千4百万円となりました。

## (その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、売上高は166億3千6百万円、セグメント利益（営業利益）は23億8千4百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、現金及び預金が45億9千2百万円、電子記録債権が74億5千8百万円、商品及び製品が42億6千8百万円、機械装置及び運搬具（純額）が62億2千2百万円、建設仮勘定が92億6千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が18億2千1百万円、建物及び構築物（純額）が17億2千7百万円、のれんが14億4千5百万円、投資有価証券が17億1千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ266億8千5百万円増加の4,633億5千万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が30億1千5百万円、未払法人税等が105億9千7百万円増加しましたが、長期借入金が21億8千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ137億2千1百万円増加の1,686億3千1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が261億6千1百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が107億4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ129億6千4百万円増加の2,947億1千9百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益515億2千9百万円、減価償却費155億6千2百万円、為替差損益29億7千万円、仕入債務の増減額36億2千4百万円などのキャッシュ・インに対し、売上債権の増減額75億4千7百万円、たな卸資産の増減額79億5千8百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、551億7千7百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は256億1千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出314億1千2百万円などのキャッシュ・アウトにより、330億5千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は158億3千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額93億2千6百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、116億4千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は178億2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、45億9千2百万円増加し、1,345億1千3百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	66.3	60.7	60.0	62.0	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.6	68.1	90.4	129.7	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	4.3	2.1	2.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.8	46.3	101.1	71.1	215.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (4) 今後の見通し

2019年12月期の業績予想といたしましては、足許で低位に推移している産業機器事業の受注水準や不透明な外部環境を踏まえ、連結売上高は3,100億円を計画しております。利益面では引き続き各種費用の効率化を推進しつつも、売上高の減少に加え、為替の影響などにより、営業利益280億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益220億円を計画しております。

## 2019年12月期の連結業績の見通し

(単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上高	310,000	100.0	-12.3
営業利益	28,000	9.0	-43.8
経常利益	30,000	9.7	-42.0
親会社株主に帰属する当期純利益	22,000	7.1	-37.9

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル105円、1ユーロ120円を前提にしております。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり38円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり47円）と合わせて1株当たり85円となります。また、次期における配当金については、連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,920	134,513
受取手形及び売掛金	71,543	69,722
電子記録債権	15,514	22,973
商品及び製品	14,357	18,625
仕掛品	10,104	10,815
原材料及び貯蔵品	19,340	20,624
繰延税金資産	2,337	3,459
短期貸付金	3	3
その他	8,071	7,737
貸倒引当金	△218	△134
流動資産合計	270,975	288,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,565	71,113
減価償却累計額	△41,312	△41,587
建物及び構築物(純額)	31,252	29,525
機械装置及び運搬具	191,357	198,123
減価償却累計額	△134,844	△135,388
機械装置及び運搬具(純額)	56,513	62,735
土地	13,955	13,797
建設仮勘定	10,452	19,720
その他	21,201	21,826
減価償却累計額	△17,441	△17,909
その他(純額)	3,759	3,917
有形固定資産合計	115,934	129,695
無形固定資産		
のれん	11,449	10,003
その他	20,945	18,102
無形固定資産合計	32,395	28,106
投資その他の資産		
投資有価証券	11,377	9,665
退職給付に係る資産	2,295	1,569
繰延税金資産	754	1,554
その他	3,007	4,502
貸倒引当金	△75	△83
投資その他の資産合計	17,359	17,207
固定資産合計	165,689	175,009
資産合計	436,664	463,350



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,330	22,084
電子記録債務	23,923	26,938
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,185	12,185
リース債務	126	85
未払法人税等	1,673	12,271
賞与引当金	2,971	3,899
その他	19,986	20,771
流動負債合計	93,196	98,237
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	15,295
リース債務	114	121
繰延税金負債	5,134	5,491
役員退職慰労引当金	108	131
製品保証引当金	118	112
退職給付に係る負債	7,389	7,908
その他	1,368	1,334
固定負債合計	61,713	70,394
負債合計	154,910	168,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,420
利益剰余金	194,626	220,787
自己株式	△13,998	△14,002
株主資本合計	255,675	281,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,847	1,102
為替換算調整勘定	13,459	2,755
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△2,063
その他の包括利益累計額合計	15,272	1,794
非支配株主持分	10,806	11,113
純資産合計	281,754	294,719
負債純資産合計	436,664	463,350

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	286,603	353,479
売上原価	214,490	251,181
売上総利益	72,112	102,298
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,984	5,057
広告宣伝費	1,214	1,387
給料及び手当	14,015	16,257
賞与引当金繰入額	1,072	1,574
退職給付費用	403	539
賃借料	2,058	2,742
減価償却費	2,215	2,620
研究開発費	3,984	5,149
のれん償却額	854	887
その他	13,029	16,248
販売費及び一般管理費合計	42,833	52,465
営業利益	29,279	49,832
営業外収益		
受取利息	465	772
受取配当金	85	102
持分法による投資利益	948	614
受取賃貸料	317	390
雑収入	1,014	2,123
営業外収益合計	2,830	4,003
営業外費用		
支払利息	360	256
為替差損	270	1,178
雑損失	224	644
営業外費用合計	855	2,078
経常利益	31,254	51,758
特別利益		
固定資産売却益	20	88
特別利益合計	20	88
特別損失		
固定資産売却損	14	31
固定資産除却損	128	285
減損損失	54	—
本社移転費用	41	—
特別損失合計	240	316
税金等調整前当期純利益	31,034	51,529
法人税、住民税及び事業税	5,091	16,097
法人税等調整額	△195	△585
法人税等合計	4,895	15,511
当期純利益	26,139	36,017
非支配株主に帰属する当期純利益	409	617
親会社株主に帰属する当期純利益	25,729	35,400

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	26,139	36,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	△1,734
為替換算調整勘定	6,469	△11,376
退職給付に係る調整額	227	△935
持分法適用会社に対する持分相当額	317	284
その他の包括利益合計	8,270	△13,762
包括利益	34,409	22,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,879	21,969
非支配株主に係る包括利益	530	286

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817
当期変動額					
剰余金の配当			△7,721		△7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,729		25,729
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,143			△4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,143	18,008	△6	13,857
当期末残高	34,606	40,440	194,626	△13,998	255,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540
当期変動額						
剰余金の配当						△7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,729
自己株式の取得						△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,261	6,666	222	8,149	8,206	16,355
当期変動額合計	1,261	6,666	222	8,149	8,206	30,213
当期末残高	2,847	13,459	△1,033	15,272	10,806	281,754

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	40,440	194,626	△13,998	255,675
当期変動額					
剰余金の配当			△9,239		△9,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,400		35,400
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	26,161	△4	26,135
当期末残高	34,606	40,420	220,787	△14,002	281,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,847	13,459	△1,033	15,272	10,806	281,754
当期変動額						
剰余金の配当						△9,239
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,400
自己株式の取得						△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,744	△10,704	△1,030	△13,478	306	△13,171
当期変動額合計	△1,744	△10,704	△1,030	△13,478	306	12,964
当期末残高	1,102	2,755	△2,063	1,794	11,113	294,719

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,034	51,529
減価償却費	13,240	15,562
減損損失	54	—
固定資産除売却損益 (△は益)	165	228
引当金の増減額 (△は減少)	△439	938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	420	△231
受取利息及び受取配当金	△551	△875
支払利息	360	256
為替差損益 (△は益)	110	2,970
持分法による投資損益 (△は益)	△948	△614
のれん償却額	854	887
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,897	△7,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,463	△7,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,246	3,624
その他	856	1,677
小計	32,044	60,447
利息及び配当金の受取額	542	872
利息の支払額	△398	△253
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,572	△5,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,616	55,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△15,699	△31,412
固定資産の売却による収入	26	186
投資有価証券の取得による支出	△209	△250
貸付けによる支出	△11	△1,597
保険積立金の積立による支出	△7	△207
その他	69	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,831	△33,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△2,185
社債の償還による支出	△13,000	△20,000
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△7,726	△9,326
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△8
自己株式の取得による支出	△6	△4
リース債務の返済による支出	△69	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,802	△11,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	△5,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,424	4,592
現金及び現金同等物の期首残高	137,345	129,920
現金及び現金同等物の期末残高	129,920	134,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	106,072	67,130	57,247	40,024	16,128	286,603	—	286,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,345	112	31	4,579	1,400	47,469	(47,469)	—
計	147,418	67,242	57,278	44,604	17,528	334,072	(47,469)	286,603
セグメント利益	20,248	2,738	627	3,126	2,171	28,913	365	29,279
セグメント資産	371,737	71,002	117,181	61,486	17,736	639,142	(202,477)	436,664
その他の項目								
減価償却費	3,263	3,083	2,298	3,340	428	12,415	(69)	12,346
のれんの償却額	—	161	692	—	—	854	—	854
持分法適用会社への 投資額	5,123	—	—	—	—	5,123	—	5,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,220	3,251	4,288	2,889	199	17,848	80	17,928

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
  - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
  - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額365百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額202,477百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額69百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
  - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	160,742	69,882	59,482	46,735	16,636	353,479	—	353,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,600	225	161	7,502	1,898	68,388	(68,388)	—
計	219,343	70,107	59,644	54,238	18,534	421,868	(68,388)	353,479
セグメント利益	38,460	309	74	8,194	2,384	49,424	408	49,832
セグメント資産	403,943	70,576	112,749	64,890	21,176	673,336	(209,986)	463,350
その他の項目								
減価償却費	5,480	3,082	2,629	3,406	426	15,026	(63)	14,962
のれんの償却額	—	159	728	—	—	887	—	887
持分法適用会社への 投資額	5,659	—	—	—	—	5,659	—	5,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,547	3,653	3,208	5,204	3,057	32,671	459	33,131

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額408百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額209,986百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額63百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額459百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となるため、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間(2017年4月1日～2017年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間(2017年1月1日～2017年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,140.71円	2,240.74円
1株当たり当期純利益金額	203.28円	279.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,729	35,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,729	35,400
普通株式の期中平均株式数(株)	126,570,126	126,568,475

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	281,754	294,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,806	11,113
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,806)	(11,113)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	270,948	283,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,569,253	126,568,057

## (重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

2018年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年2月6日に次の通り国内普通社債を発行いたしました。

## 1 第13回無担保社債

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円  |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円                                   |
| (3) 利率   | 年0.170%  |
| (4) 償還期限 | 5年   |
| (5) 償還方法 | 2024年2月6日に一括償還する。<br>買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 2019年2月6日  |
| (7) 資金使途 | 設備資金   |

## 2 第14回無担保社債

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円  |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円                                   |
| (3) 利率   | 年0.290%  |
| (4) 償還期限 | 7年   |
| (5) 償還方法 | 2026年2月6日に一括償還する。<br>買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 |
| (6) 払込期日 | 2019年2月6日  |
| (7) 資金使途 | 設備資金   |